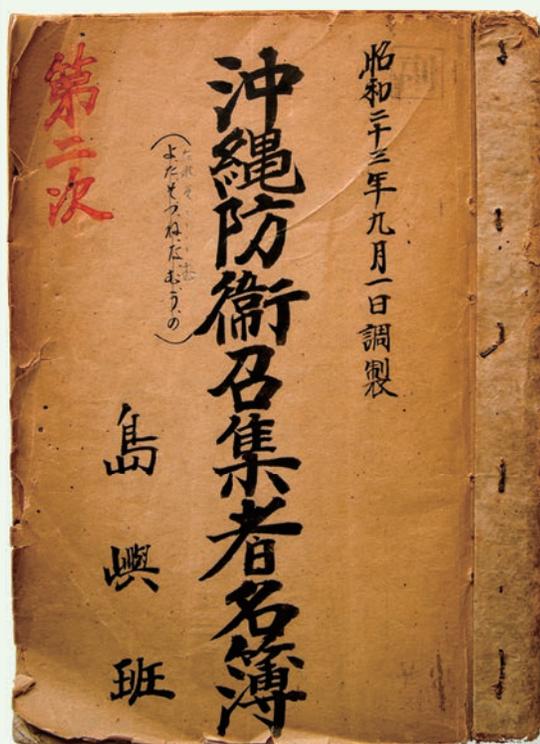
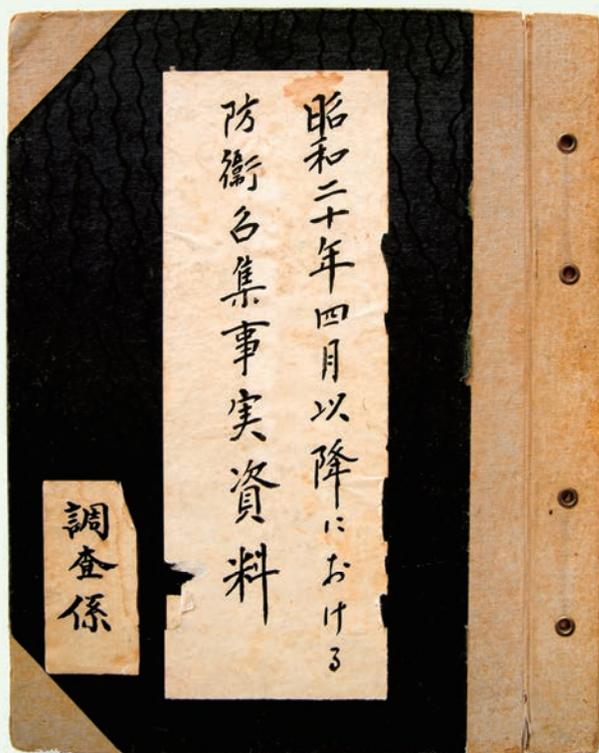


アーカイブズ

ARCHIVES

沖縄県公文書館だより 第49号 平成27年8月1日発行



沖縄戦から70年 —

1942年(昭和17)9月、日本陸軍は兵力を補うため、「防衛召集」の制度を創設しました。法令上は17歳から45歳までの男子青壮年者が対象でしたが、沖縄では16歳や45歳以上の者も含めて約22,000名が召集され、その約6割にあたる13,000名が戦死しました。

この2冊の文書は、沖縄県福祉保健部福祉・援護課が保管していたもので、平成23年度に当館へ引渡されました。

沖縄県公文書館資料コード 左[0000121615] 右[0000120587]

沖縄の戦後七〇年を証す公文書

当館所蔵 援護関係文書

援護法は、軍人軍属及び準軍属の公務上の傷病及び死亡等に関し、国家補償の精神に基づき、障害者本人には障害年金を、死亡者の遺族には遺族年金・遺族給与金及び弔慰金を支給し、援護を行うことを目的とする法律で、一九五二年（昭和二十七年）四月に制定されました。

日本政府は沖縄が米国統治下にあることから適用の対象としていませんでしたが、一九五三年（昭和二十八）三

月二十六日の通知により、沖縄での適用を認めました。軍人軍属及び準軍属以外の一般住民についても、一九五九年（昭和三十四）四月から、戦闘参加の実態により準軍属として障害年金、遺族給与金が支給されるようになりました。

当館は琉球政府や沖縄県の援護業務所管課が保管していた関係文書の引渡しを受け、選別・整理・保存・公開しています。援護法による各種の給付事務にあたって作成された公文書には、戦闘により死亡

または傷病を負った経緯を説明する資料の添付が多く見られます。

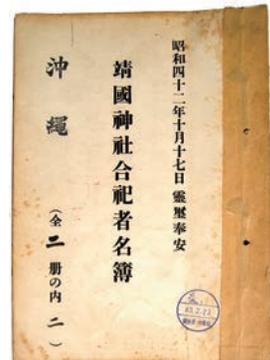
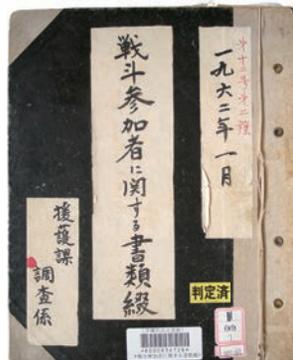
沖縄における日米両軍の地上戦のなかで被害を蒙った住民のそれぞれの状況が記録されており、沖縄戦関係資料としても重要な意味を持つと言えるでしょう。

これらも含めた援護関係文書は、七〇年前の沖縄戦が戦後の沖縄社会に与えてきた深刻な影響を読み解くうえでも、貴重な資料群です。

整理済み援護関係文書 (平成 27 年 8 月現在)	
旧軍人軍属の復員処理に関する文書 (約 830 冊)	沖縄県人留守名簿、死亡公報関係、死没者名簿、復員業務関係、沖縄防衛召集者名簿、除隊召集解除者連名簿、本籍地名簿など。
旧軍人軍属の未帰還者に対する調査等に関する文書 (約 280 冊)	沖縄未帰還者連名簿、外地未帰還者未処理名簿、未帰還者調査票、死亡公報発令者未帰還者新把握処理など。
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給に関する文書 (約 230 冊)	第 1 回特別弔慰金請求書綴。
対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給に関する文書 (70 冊)	決定通知書、受付簿、受給資格確認書、請求書など。
市町村援護事務に関する文書 (約 110 冊)	援護事務処理や援護恩給復員事務市町村専任職員設置に係る補助金関係など。
戦傷病者戦没者遺族等の援護に関する文書 (約 380 冊)	戦闘参加者名簿、陸軍兵籍簿など。
戦没者の慰霊に関する文書 (約 200 冊)	沖縄戦戦没者名簿、靖国神社合祀者名簿など。
戦没者等遺族及び戦傷病者等の妻に対する特別給付金の支給に関する文書 (約 500 冊)	第 1 回特別弔慰金請求書綴、特別給付金請求書、却下通知書綴、裁定関係など。
その他 (約 100 冊)	庶務、文書管理、服務、研修、叙位叙勲関係など。

琉球政府や沖縄県の援護関係文書中の個人情報、当該個人や家族のプライバシー保護等の観点から、利用が制限されています。閲覧利用の際には、該当箇所の特定や利用制限部分の非公開処理のため、提供まで時間がかかることがあります。あらかじめご了承ください。

資料の有無の確認や、閲覧に必要な書類に関するお問い合わせは閲覧室まで。



所蔵資料展

戦後と援護

9月1日より
2016年3月13日まで

当館展示室で開催します。
ぜひご来場ください。



六月二〇日、「新規公開・沖縄戦記録映像1 フィートフィルム上映会」を当館講堂で開催しました。

はじめに、「沖縄戦記録映像（1フィート運動の会収集）」について――その来歴、概要、利用――と題して、福地洋子公文書主任専門員が、1フィートフィルムが当館に寄贈された経緯や、利用方法について解説しました。

引き続き上映が行われ、二六〇人の来場者は、

1フィートフィルム上映会



石川元平氏

閲覧室で視聴することはもちろん、複製も出来ますので広くご活用ください。

また、1フィート運動の会副代表を務めた石川元平氏も来場され、会が発足した当時のことなどお話ししてくださいました。

この1フィートフィルムは、琉球朝日放送が、デジタル版を作成し、当館に寄贈してくださいました。当日の上映もこのデジタル版を編集して実施しています。



(公財) 沖縄県文化振興会
公文書主任専門員
福地洋子

HP 新コンテンツ

戦後初期 琉球民政機構会議録 フルテキストデータベース

ホーム > デジタルアーカイブズ > 参考ツール > 戦後初期会議録 > 戦後初期 琉球民政機構会議録 フルテキストデータベース

戦後初期 琉球民政機構会議録 フルテキストデータベース

キーワード: 組織: 検索実行

表示件数: 20 表示順序: 開催日(昇順)

このフルテキストデータベースには、現在のところ次の機関の会議録が収録されています。

- 沖縄諮詢会 (期間: 1945年8月15日～1946年4月24日)
- 沖縄民政府 (期間: 1946年4月24日～1949年5月27日)
- 沖縄群島議会 (期間: 1950年11月14日～1952年2月26日)
- 宮古部会 (期間: 1946年2月26日～1946年3月9日)
- 宮古議会 (期間: 1947年7月4日～1948年7月31日)
- 宮古群島議会 (期間: 1950年12月18日～1952年3月30日)
- 八重山部会 (期間: 1947年2月20日～1947年3月4日)
- 八重山議会 (期間: 1947年7月28日～1949年10月4日)
- 八重山民政府参事会 (期間: 1948年10月29日～1949年12月24日)
- 八重山群島議会 (期間: 1951年2月26日～1952年6月30日)
- 奄美民政議会 (期間: 1950年1月26日～1950年3月28日)
- 琉球臨時中央政府立法院 (期間: 1951年4月2日～1951年10月8日)

平成二十七年三月、沖縄諮詢会、沖縄民政府、宮古・八重山群島議会、奄美民政議会、琉球臨時中央政府立法院等の会議録をキーワード検索できるデータベースが当館ホームページに新しく登場しました。

このデータベースには、米軍の占領下にあった沖縄の住民が、一九四五年(昭和二〇)から一九五二年(昭和二十七)にかけて運営した琉球政府以前の自治機構の会議録が収録されています。

人名や事項、年月日など任意のキーワードで検索すると、該当する議事録の内容がご覧になれます。



開館 20 周年を迎えた 沖縄県公文書館

昭和四十七年一月、
沖縄の施政権がアメリカから日本へ返還される日を四ヶ月後に控えた琉球政府では、局長会議において「琉球政府公文書類の引継要領」を定め、保有する公文書を沖縄県に引き継ぐことを決定しました。

それは、二十七年間の米国統治期における沖縄側の行政文書が、いづれ歴史資料として共有されるべき重要なものとの理解に基づくものでした。しかし、この琉球政府文書を集中的に保存管理する施設や制度ができるまでには、長い時間を要しました。

平成三年十二月、県教育庁は「沖縄県公文書館設置検討委員会」を設置し、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用を図る公文書館の建設に向けて動き出しました。平成七年八月一日「沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例」が施行され、琉球政府文書約十五万簿冊は公文書館の所蔵資料として広く利用に供されるようになりました。

平成二十六年までには、入館者数は累計二十六万人を超え、約二十九万件の資料を所蔵し、利用に供しています。

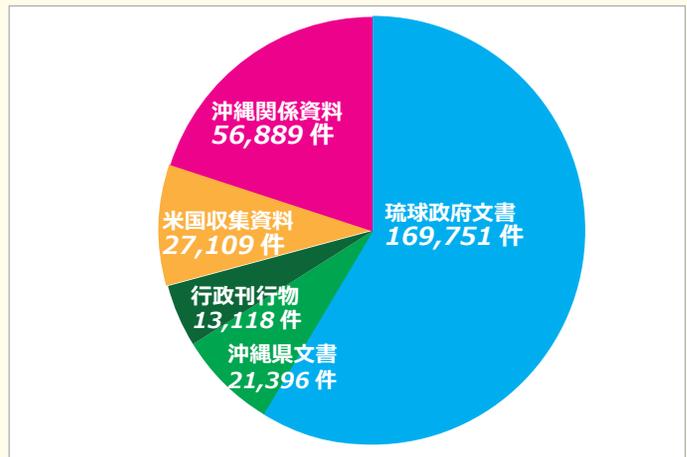
平成二十六年までには、入館者数は累計二十六万人を超え、約二十九万件の資料を所蔵し、利用に供しています。

グラフ1は、目録公開件数の資料群別内訳を示したものです。目録公開率は八十四%です(平成二十七年三月時点)。内訳では、琉球政府文書が全体の六割を占めています。他に沖縄県文書及び行政刊行物、米国収集資料がそれぞれ約一割、個人や団体から寄贈された沖縄関係資料が二割です。

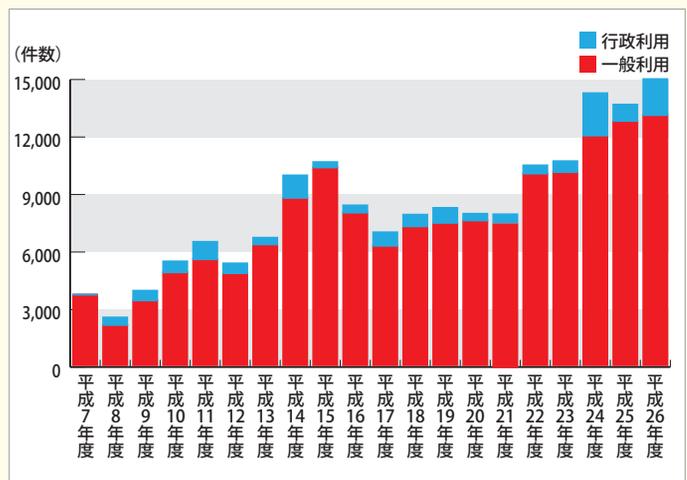
グラフ2をみると、平成七年度の閲覧申請件数は三六七七件でしたが、平成二十六年では、一万四九二一件に増加しています。閲覧申請件数の累計は、約十六万五千件。そのうち、一般利用は約十五万件、行政利用は約一万四千件でした。

沖縄県公文書館 20 年のあゆみ

平成 7 年	「沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例」公布 沖縄県公文書館開館
平成 8 年	「沖縄県文書編集保存規程」改正 第 1 種文書の保存期間を 20 年に短縮 保存期間が満了し、廃棄決定した文書は全て公文書館長へ引渡し 公文書館業務の一部を財団法人沖縄県文化振興会に委託 開館 1 周年記念式典開催
平成 9 年	米国における沖縄統治関係資料収集・調査事業開始(平成 17 年度まで)
平成 10 年	県文書の収集基準(第 1 次選別基準)制定
平成 11 年	ホームページ開設
平成 12 年	開館 5 周年記念事業実施
平成 14 年	日本復帰 30 周年記念特別展開催
平成 15 年	琉球政府文書保存状態調査実施(平成 16 年度まで)
平成 17 年	琉球政府文書緊急保存措置事業開始(平成 24 年度まで) 開館 10 周年記念特別企画展開催 低酸素濃度処理装置の導入
平成 19 年	公文書館業務に指定管理者制度を導入
平成 25 年	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業開始
平成 27 年	開館 20 周年



グラフ 1 沖縄県公文書館 目録公開件数の所蔵資料群別内訳



グラフ 2 沖縄県公文書館 閲覧申請件数の推移



沖縄県公文書館指定管理者
(公財)沖縄県文化振興会
常務理事兼公文書館長
真栄城 香代子

館長就任にあたって

平成 27 年 6 月、真栄城香代子
新館長が就任しました。

当館では、平成七年八月一日の開館以降、琉球国時代から現代までの沖縄県に関する公文書等を収集、整理し、利用に供してあります。開館当初は、米国統治下の自治の記録である琉球政府文書、約十五万簿冊を広く利用していただくことからスタートし、その後、米国において沖縄を統治した米国側の公文書を収集、さらに県内外の個人や団体の寄贈資料をそのコレクションに加え、所蔵資料の充実を図ってきました。

また、資料のデジタル化を積極的に進め、ホームページにアクセスし、所蔵資料が閲覧できるサービスを提供するなど、島嶼県である沖縄県の公文書館として歴史を学ぶ方だけでなく、広く県民に開かれた施設となっております。

公文書の管理は、作成取得の段階から廃棄又は公文書館等へ引渡され、利用に供されるまでの全体を通して統一的行う必要があります。平成二十三年には公文書管理法が施行されました。

当館でも同法の趣旨にのっとり、「公文書が健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るものである」ことをしっかりと認識して、利用者の視点にたつて業務を進めてまいります。

将来を展望するには、過去や歴史を深く知ることが肝要であります。当館にはこれらの情報が詰まった宝箱のような写真や地図や記録がたくさんありますので、ぜひ多くの皆様にご利用していただきたいと思っております。



新規公開資料

▼県福祉保健部福祉援護課文書

(一六三三冊)

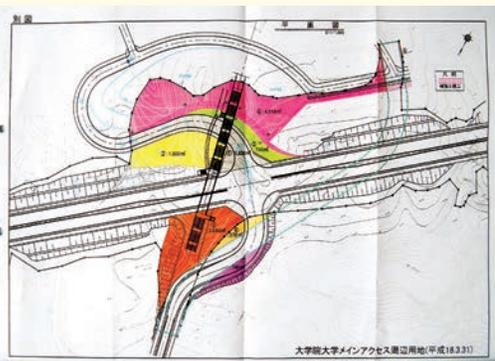
去る大戦において負傷、疾病、死亡した軍人軍属等またはその遺族に対して、日本政府は国家補償の精神に基づいた援護を行ってきました。沖縄では講和条約発効直後に那覇日本政府南方連絡事務所が設置され、琉球政府を窓口にして援護事務が開始されました。

今回の公開分には、旧軍人軍属の復員処理や未帰還者及び留守家族等を把握するための調査資料が含まれています。また、戦傷病者戦没者遺族等援護法や各種特別給付金支給法に基づく年金、特別給付金、弔慰金等の支給にかかる文書があります。

この新規公開分も含めて援護関係文書の概要については二頁をご覧ください。



本籍地名簿 09 三和 [0000120491]



恩納村谷茶 沖縄科学技術大学院大学建設工事
開発許可申請より [0000119408]

▼県土木部建築指導課文書

「都市計画区域内及び区域外における開発行為の許可等に関する文書」

(五八八冊)

市街地の無秩序な拡大を防止し、総合的計画的な土地利用の実現を図るため、都市計画法に基づいたまちづくりが行われています。それを実現する手段として開発許可制度があります。

都市計画区域の内外において主に一ヘクターを超える建築物や特定工作物の開発許可等に関する文書を公開しました。

シマめぐり沖縄

第3回 石垣島



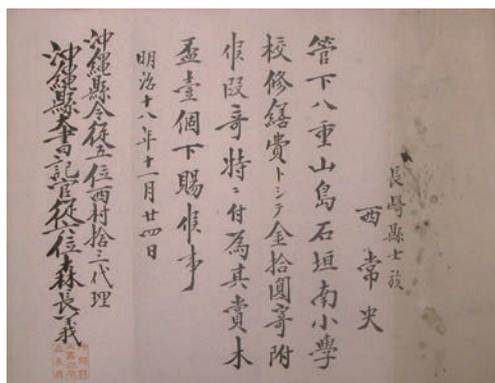
当館が所蔵する戦前から戦後にかけての石垣島に関する資料をご紹介します。左の写真は、1938年（昭和13）頃、河村只雄が民族調査で撮影した石垣の野菜市場の様子です。

昭和11年～15年民族調査写真2 1938年
河村只雄資料 [T00022427B/25-02]

一八八一年（明治十四）石垣の蔵元勘定座内に石垣南小学校が仮設され、八重山に初めて小学校が設置されました。

右の資料は、八重山島役所長を務めていた西常史氏が、石垣南小学校の修繕費を寄付したことに対し、一八八五年（明治十八）、県令代理の森長義から贈られた礼状です。同校は、一八八三年（明治十六）に大川村の新校舎に移転しており、修繕が必要になった詳細な経緯はわかりません。

石垣南小学校はその後改称をくりかえし、現在は登野城小学校になっています。



御礼状1 1885年11月24日
西常史資料 [0000087054]



左の写真は、一九六四年（昭和三十九）の石垣港周辺の様子です。

現在の七三〇交差点付近にあたり、中央に琉球海運八重山支店、その右隣には、はなしろ売店の看板が見えます。中央左側に広がる更地は埋立地です。後に「美崎町」と命名され、行政区域に編入されました。

宮城悦二郎写真資料18 1964年
宮城悦二郎資料 [0000096829/18-058]



埋没不発弾等処理事業報告書 石垣島
昭和51年3月 沖縄県文書
[0000077611]

一九七五年（昭和五〇）度以降、沖縄県では国や市町村と連携し、不発弾等処理事業が進められています。

地上戦がなかった石垣島でも、戦時中の空襲や艦砲射撃による不発弾等が発見され、住民の申請によって調査が行われました。

一九七六年（昭和五十一）三月、石垣市の川平、新川二ヶ所、白保の計四ヶ所で、埋没不発弾等処理事業が実施されました。右の図はその処理事業報告書に添付された実施場所一覽図で、赤字で新川の実施場所を示しています。

報告書には、異常地点の探査、掘削、埋戻しの様子が写真とともに記録されています。

前回の「シマめぐり沖縄 第2回南大東島」で「トラコーマ撲滅作戦方式を取り入れ、一九六六年（昭和四十一）から三カ年にわたって各地で検診を実施し」とあるのは、一九六五年（昭和四〇）の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

利用者の井口学さんに、資料との関わりや当館へのご要望について伺いました。



井口学さん

公文書館では、地域史や博物館の調査を引き受けるなかで、所蔵資料を見はじめました。

そのなかで、検索をすると、琉球政府文書だけでなく、戦前の資料、さらには写真や英文資料まで出てくるので、逐一チェックしていったのです。そして、先生や友人の研究テーマに関係する資料も見かけるようになり、眼に入ってくる資料の数がよりいっそう増えました。

公文書館の資料で驚いたことはいくつもあります。沖縄移民の父である當山久三が書いた直筆の手紙。戦後初期の公文書に、戦前の法規が添付され、かつ行政の管轄内に奄美群島が明記されていること。沖縄側が地元産のクリスマスツリーを米軍側に売り込もうとし

私とアーカイブスⅢ

公文書館資料と井口学さん

て断られたこと、担当者の落書きがそのまま残った米軍の公文書など。

資料を通して踏み込んだ先にまだ見えるものがあり、何よりも歴史のなかでそのつどの「現在」が、良くも悪くも絶対ではないことを垣間見せられます。

とはいえ資料というのは基本的に断片的なものなので、それらをどう組み合わせる一つのイメージをつくるかという難問が残るのですが・・・。

要望としては、やはり公開資料をもっと増やして欲しいです。そうすれば、資料との御縁で公文書館を訪れる利用者が増えると思います。国会図書館憲政資料室のように、政治家の個人資料がもつとあればいいのですが。

また資料の中身について細かい解説を入れて、より詳細な検索ができるようになると思います。とりわけ写真資料は活用できる余地がさらに広がります。

公文書館には、沖縄の歴史とそこに関心を持つ皆さんとの間を、あの手この手でつなげるきっかけを創り続けてほしいです。

平成二十六年 公文書館事業報告

当館の管理業務は、指定管理者である公益財団法人沖縄県文化振興会が実施しています(館外貸出の許可、寄託文書の受入、行政財産の使用許可等の業務を除く)。平成二十六年指定管理事業の概略をお知らせします。

◆収集業務

沖縄県文書(沖縄県の機関が作成・收受し保存期間が満了した文書等)を二五七〇箱、その他個人や団体から八十一箱、計二六五二箱の文書等を収集しました。また、電子公文書を一六四四箱受入れました。

◆保存業務

低酸素濃度処理による殺虫処理、簡易補修・綴じ直し等の作業(一三九件)、弱アルカリ性の新しい保存箱への文書入替(二万九五四冊)などを行いました。

◆評価選別業務

収集した文書等を評価し、歴史資料として重要なものを選別しました。三七七四箱を評価選別し、五六八箱が保存、八二六箱が一部保存、二三八〇箱が廃棄となりました。

◆代替化業務

沖縄県文書「一筆地調査図」
一三二簿冊、「県広報課音声資料」
一二五点をデジタル化し、沖縄関係映像資料の複製光ディスク
五十八枚を作成しました。

◆整理業務

「保存」と評価した文書等のうち、沖縄県文書及び行政刊行物三一一〇簿冊、沖縄関係資料二九三件を整理して公開しました。また、原本の劣化防止用に作成した代替物四三一件の目録を整備して利用に供しました。

◆閲覧業務・普及広報業務

入館者は一万四三九三人、常設展の入室者は九三三四人、南大東村移動展の観覧者は二〇一人でした。また公文書館や所蔵資料に関する講演会、講座等を開催し計二六七人が来場しました。

講座のお知らせ

- 9月19日(土) 14:00～
アーカイブ・トーク 戦後と援護
講師：石原昌家 (沖縄国際大学名誉教授)
- 11月21日(土) 14:00～
公文書活用講座
USCAR と沖縄のテレビメディア
講師：名嘉山リサ
(沖縄工業高等専門学校准教授)

アーカイブ・トーク 開催



《チラシ・ポスターで出題したクイズ》
ここはどこでしょう?の答え → 東村有銘でした

七月四日、講師に当山昌直氏(県教育庁文化財課史料編集班)をお迎えし、「失われた沖縄の景観―古い写真を読み解く―」を開催しました。戦前・戦後の貴重な沖縄の写真資料が数多く紹介されました。

利用案内

▼開館時間

午前九時から午後五時。閲覧および複写申請の受付は午後四時三〇分まで。

▼休館日

毎週月曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、十二月二十九日から翌年の一月三日までの年末年始、六月二十三日(慰霊の日)。

当館ホームページの開館カレンダーでご確認ください。

▼参考資料室

写真アルバム(米国で収集した沖縄戦中戦後の写真、琉球政府関係写真等)、新聞、地図資料、行政刊行物等が手続きなしでご利用になれます。

▼複写

参考資料室の資料は、申請者がご自身で複写できます。書庫内資料の複写は、職員が専用のコピー機を使用し行います。複写申請書を提出し、複写料金をお支払いください。

▼出版物等への掲載

当館の資料をテレビ、新聞、展示ウェブサイト等に使用する場合は「出版物等掲載許可申請」が必要です。申請書の様式は、当館ホームページからダウンロード出来ます。申請手続きは無料ですが、処理期間(休館日を除く七日以内)がありますので、日数に余裕をもって提出してください。詳しくは、閲覧室カウンター(〇九八―八八八―三八七二)までお問い合わせください。

▼利用証

書庫内資料を閲覧するには、利用証の交付を受ける必要があります。利用証の有効期限は、交付日より一年間です。有効期限の切れた利用証はこれまで廃棄していましたが、今年度以降交付する利用証は、現住所の確認後、引き続きご使用いただけます。



沖縄県公文書館だより ARCHIVES アーカイブズ 第 49 号

発行日：平成 27 年 8 月 1 日
編集発行：沖縄県公文書館指定管理者 (公財) 沖縄県文化振興会 公文書管理課 〒901-1105
沖縄県島尻郡南風原町字新川 148-3
電話：098-888-3875 (代表)
098-888-3871 (閲覧室直通)
FAX：098-888-3879

資料に関するお問い合わせはこちらまで

交通案内

▶那覇バス 系統番号

1,2,3,4,5,14,15,16 「新川営業所」 徒歩 1 分

▶東陽バス 系統番号 191

「県立医療センター前」徒歩 15 分
* 駐車スペースが限られていますので、公共交通機関をご利用ください。

